

証券コード：7157



2024年度第2四半期 決算説明資料

ライフネット生命保険株式会社

2024年11月14日

2024年度第2四半期決算ハイライト



重点指標

企業価値を表す経営指標

包括資本¹
(Comprehensive Equity)

164,974百万円

(前年同期末比107.9%)

成長性

保有契約年換算保険料²

32,559百万円

(前年同期末比119.5%)

収益性

保険サービス損益

4,565百万円

(前年同期比111.7%)

主なトピックス

- 包括資本は団信契約価値の伸長により、前年同期末比107.9%を達成
- 定期医療保険の販売とペアローン連生団信の開発で、若い世代に選ばれる商品・サービス提供を推進
- 従業員向け株式報酬の導入により、株主と従業員の価値共有を図る

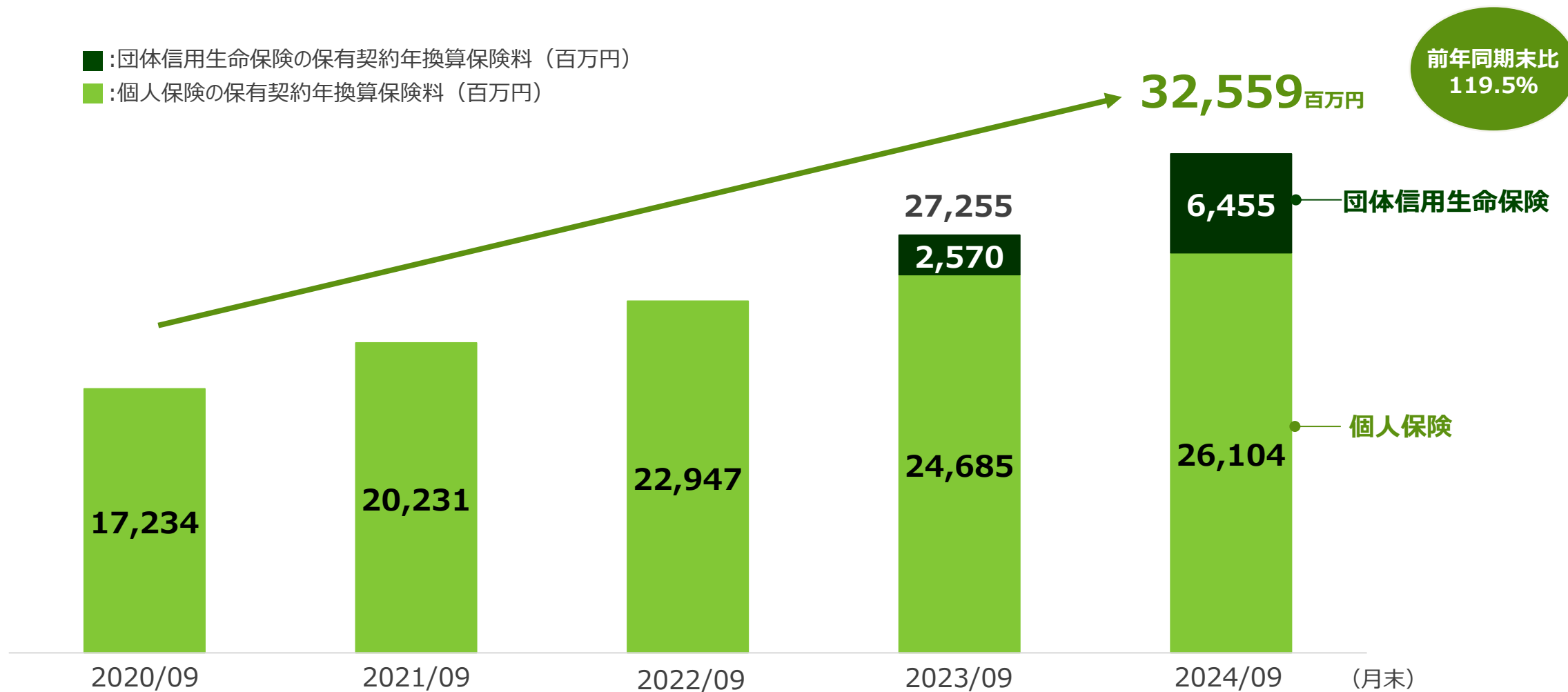
1. 包括資本とは、当社グループの定義する指標で、IFRSの連結財政状態計算書の「資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）」に、保険サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表す負債である「CSM」（保険契約及び再保険契約を合算し税調整後）及び団信保有契約に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値である「団信契約価値」を合計したものである。

2. 1回当たりの保険料（団信は、保有契約をもとに算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額。当社商品は全て月払いのため、月額保険料×12として算出（次頁以降同じ）。

保有契約年換算保険料

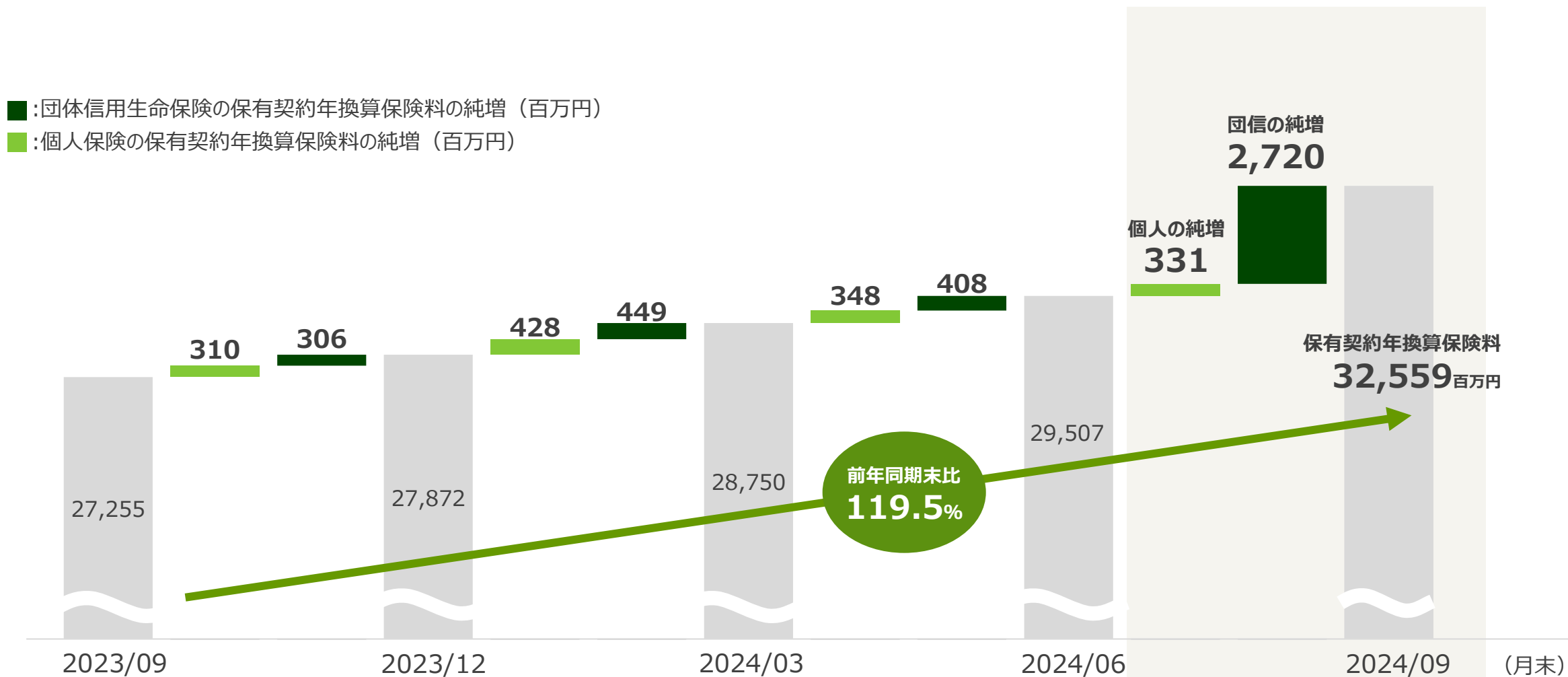
■ 前年同期末比119.5%の32,559百万円と力強い成長を継続

■ : 団体信用生命保険の保有契約年換算保険料 (百万円)
 ■ : 個人保険の保有契約年換算保険料 (百万円)



保有契約年換算保険料の四半期推移

■ 個人保険の業績は課題が残るも、**団信は保険料率更新で力強く成長**



■ 保険サービス損益は4,565百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,152百万円

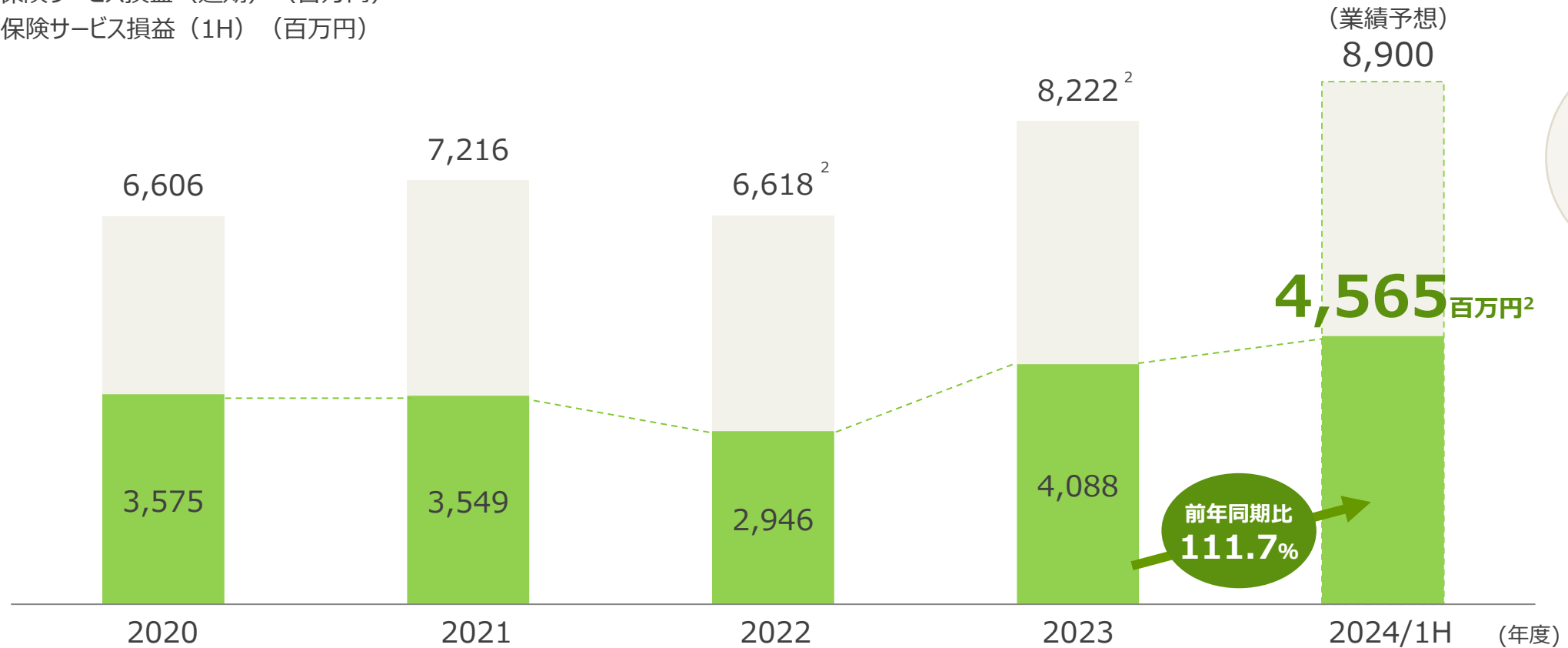
単位：百万円

項目	2023年度 1H	2024年度 1H	増減
保険サービス損益	4,088	4,565	477
金融損益 ¹	66	△57	△123
その他の損益	△228	△129	99
税引前中間利益	3,926	4,378	452
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,759	3,152	393

1. 主に金融資産から生じる投資損益、保険金融収益または費用、再保険金融収益または費用の小計

■ 業績予想に対し進捗率51.3%で順調に推移

□: 保険サービス損益 (通期) (百万円)
■: 保険サービス損益 (1H) (百万円)



業績予想進捗率
51.3%

前年同期比
111.7%

1. 2021年度以前の数値はIFRS移行日前のため参考値
2. コロナ関連支払いの影響として、2022年度1,378百万円、2023年度36百万円を含む。2024年度もコロナ関連支払いは含まれるが、詳細な集計は行っていない。

保険サービス損益の変動要因分析

CSMリリース及び団信損益の伸長により前年同期比111.7%を達成

単位：百万円

項目	2023年度 1H	2024年度 1H	増減
予想保険金等－発生保険金等	263	26	△236
リスク調整リリース	872	797	△75
CSMリリース	3,435	3,699	263
再保険損益	△383	△283	99
その他	△95	△122	△26
団信損益 ¹	△4	448	453
保険サービス損益	4,088	4,565	477



1. PAAを適用して測定する保険契約に関する保険サービス損益（再保険損益を除く）

新たな経営指標「包括資本（CE）」

- 今年度より、経営指標をEEVから、IFRSに基づく「包括資本」に変更
- 2028年度に2,000億円～2,400億円到達を目指す



1. 評価日時点の団信保有契約（PAAを適用）に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値

2. CSMには再保険のCSMを含む。税効果（28%）控除後

3. 親会社の所有者に帰属する持分

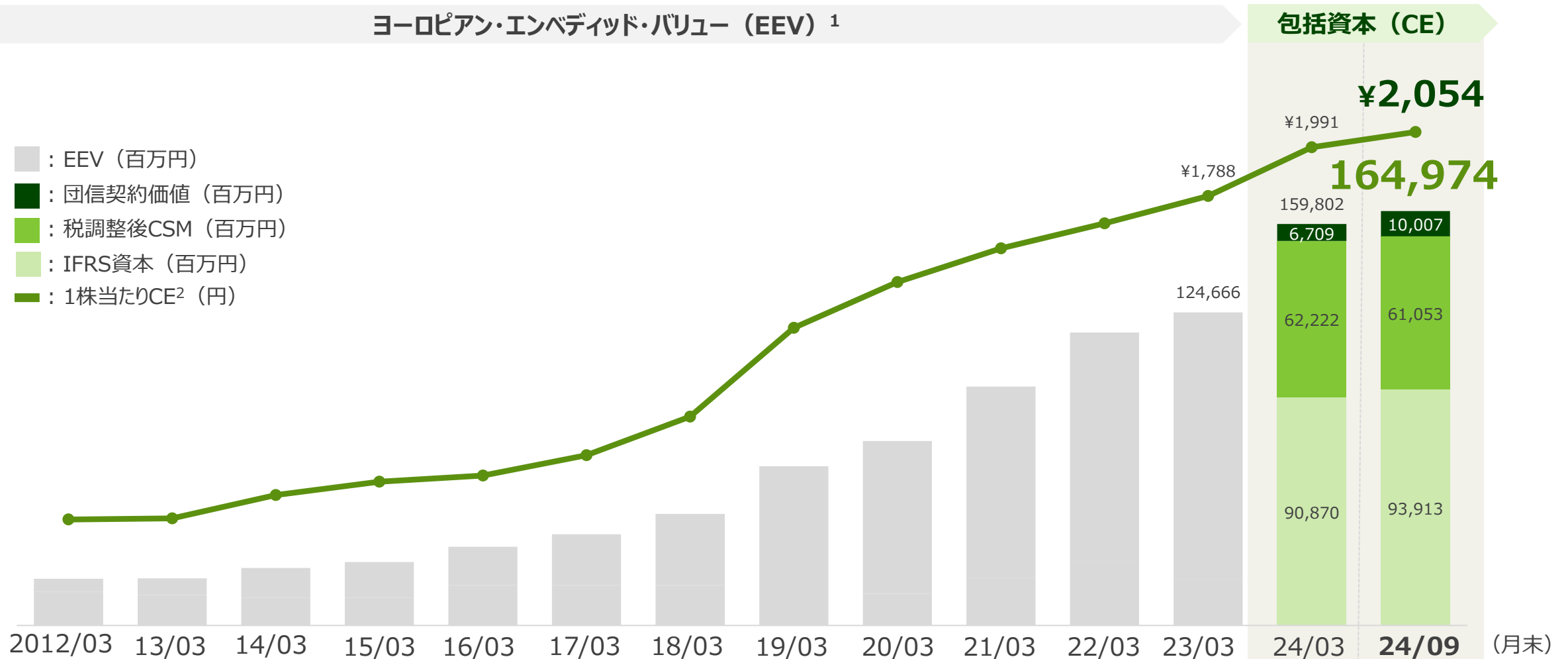
経営指標（企業価値指標）の推移

■ 経営指標は、上場来年平均成長率19%と力強く伸長

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（EEV）¹

包括資本（CE）

- : EEV（百万円）
- : 団信契約価値（百万円）
- : 税調整後CSM（百万円）
- : IFRS資本（百万円）
- : 1株当たりCE²（円）

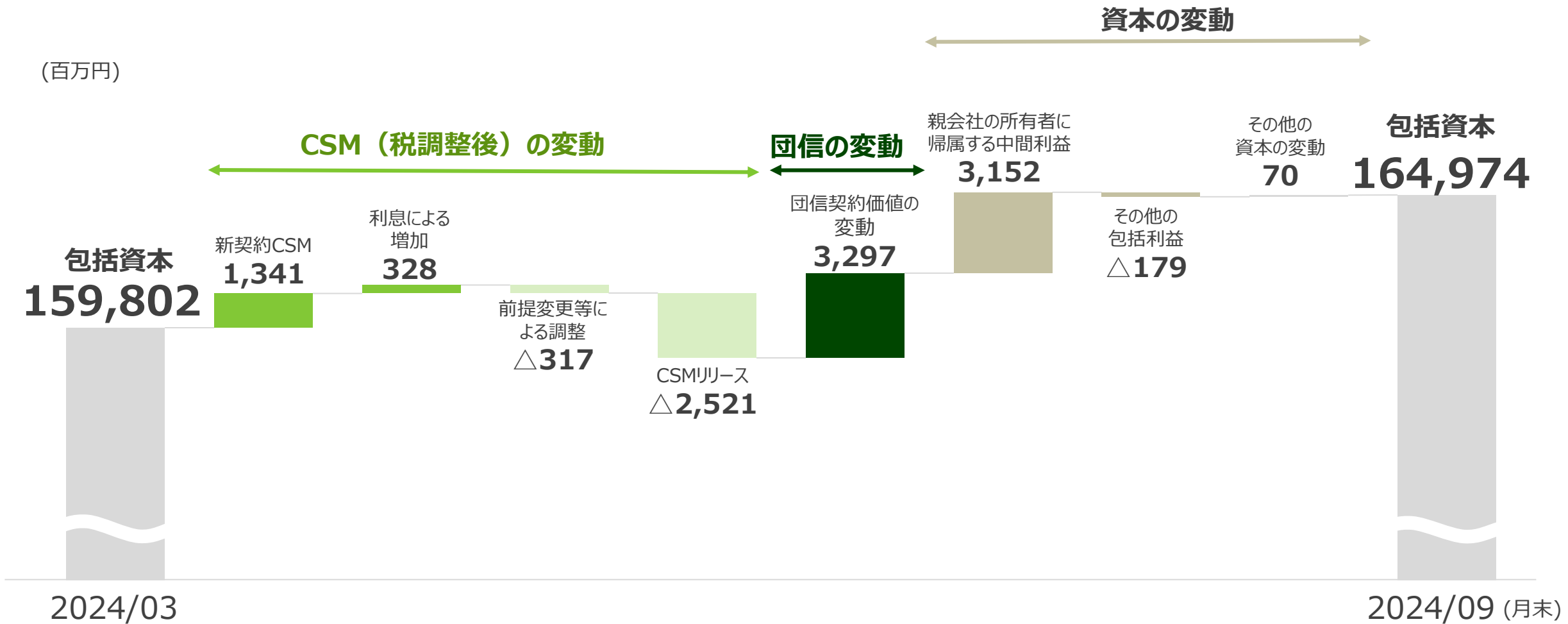


1. 当社では、EVの算出に当たって、EEV原則に従っているが、リスクの反映方法等については部分的にMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）原則を参考にしている。2016年度より、超長期の金利水準について、終局金利を用いた方法を適用。2016年3月末におけるEEVについても同様の評価により再評価。

2. 2023年3月末以前は1株当たりEEV

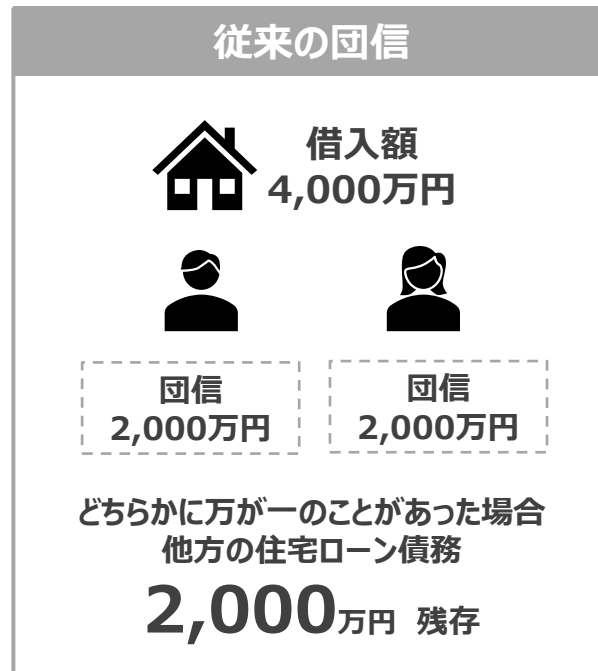
包括資本の変動要因分析

CSMの成長は課題も、**団信契約価値**及び**当期利益**により増加



- 共働き世帯の増加を踏まえ、若い世代の住宅購入サポートのためペアローン連生団信を開発
- 7月の保険料率更新と住宅ローンの成長で、重点指標へ貢献

auじぶん銀行向けに2025年1月よりペアローン連生団信を提供予定



重点指標への貢献（2024年度2Q末）

包括資本

10,007 百万円¹

保有契約年換算保険料

6,455 百万円²

保険サービス損益
(1H)

448 百万円³

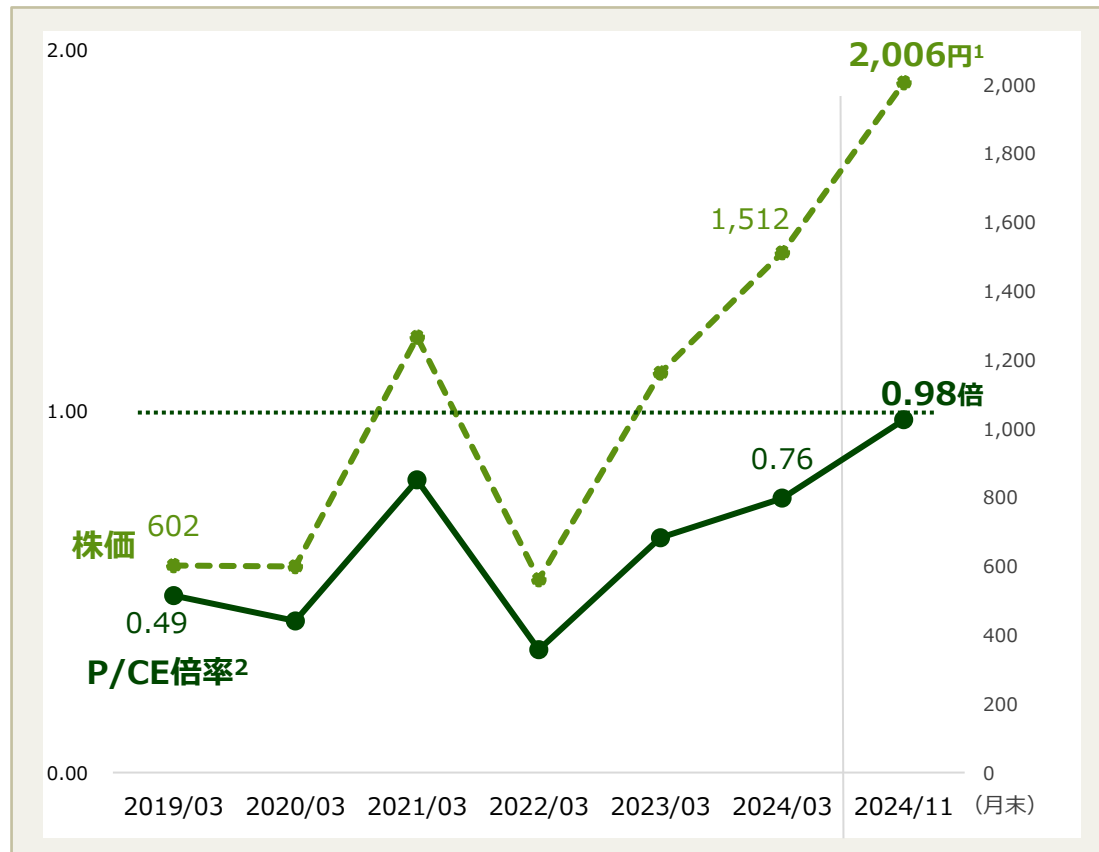
1. 2024年9月末の包括資本のうち、団信契約価値
2. 2024年9月末の保有契約年換算保険料のうち、団信分
3. PAAを適用して測定する保険契約に関する保険サービス損益（再保険損益を除く）

■ オンラインモデルの独自性を活かし、開拓余地の大きい「定期型」医療保険で若い世代の合理的選択を支援



■ P/CE倍率は1倍水準を安定化させ、資本市場からのさらなる評価向上を目指す

株価及び市場評価の推移



1. 2024年11月13日終値
2. 2023年3月末以前はPEV (Price/EEV per Share)

市場評価改善に向けたドライバー

IFRSに連動した
企業価値指標の設定

- 企業価値指標を「EV」からIFRS会計指標「包括資本」へ変更

株主価値への
強力なコミットメント

- 株価目標の設定
- 従業員向け株式報酬を導入 (2024年11月)

投資家層の拡大・
市場流動性の向上

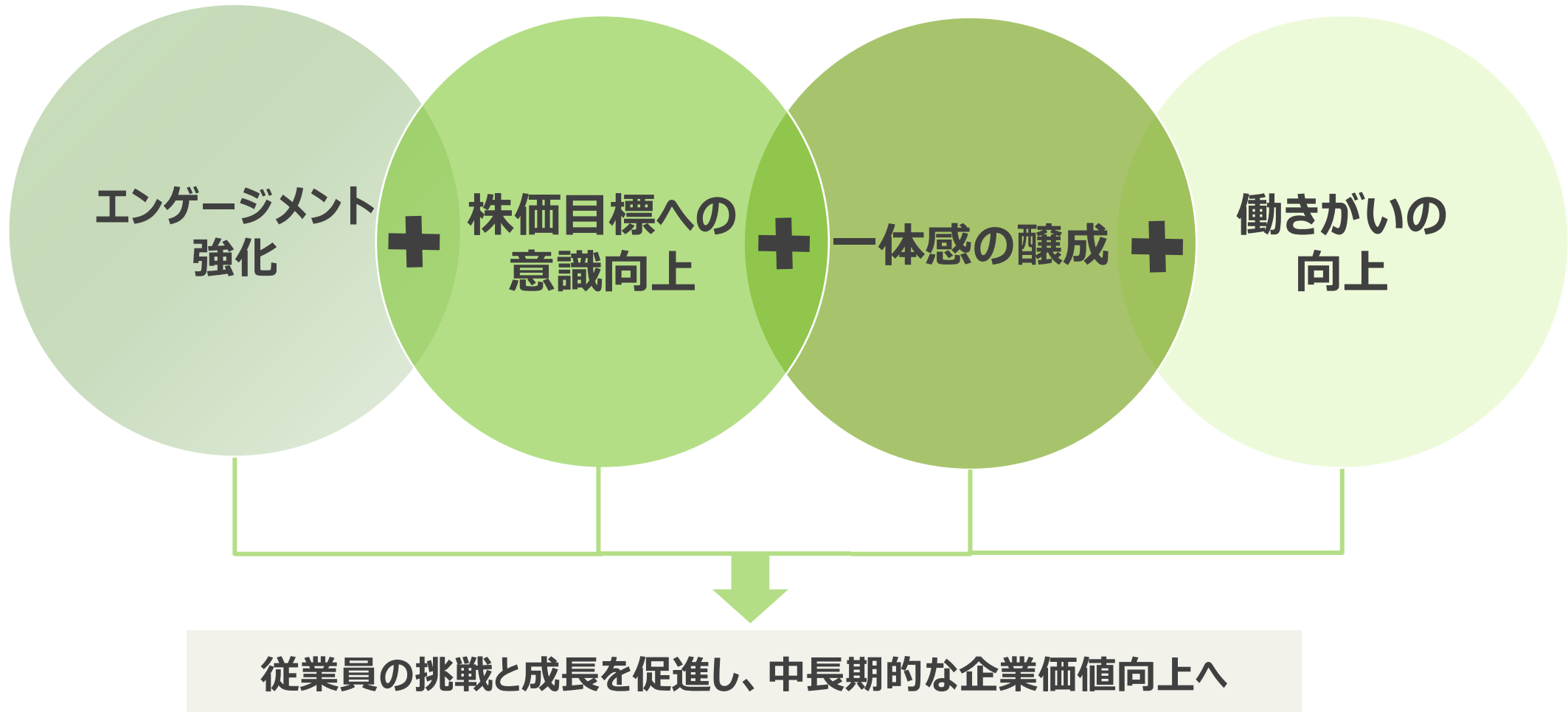
- 2025年度を目途に東証プライム市場へ上場

経営・ガバナンス体制
の強化

- モニタリングボードとして取締役会の機能を強化
- サステナビリティ委員会の設立 (2024年10月)

従業員向け株式報酬を導入

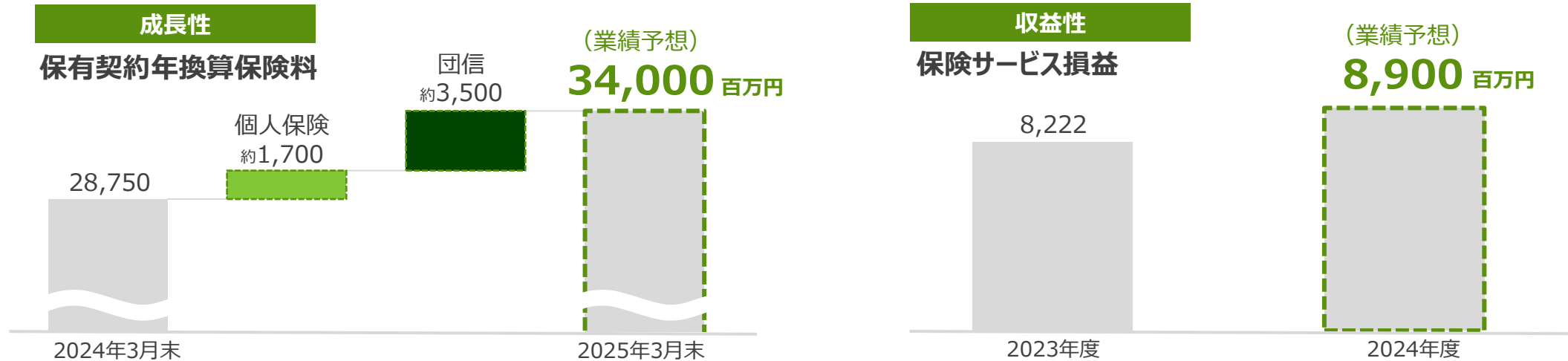
- 株主と従業員の価値共有を図るとともに、**人的資本への投資で企業価値の向上を目指す**



2024年度連結業績予想



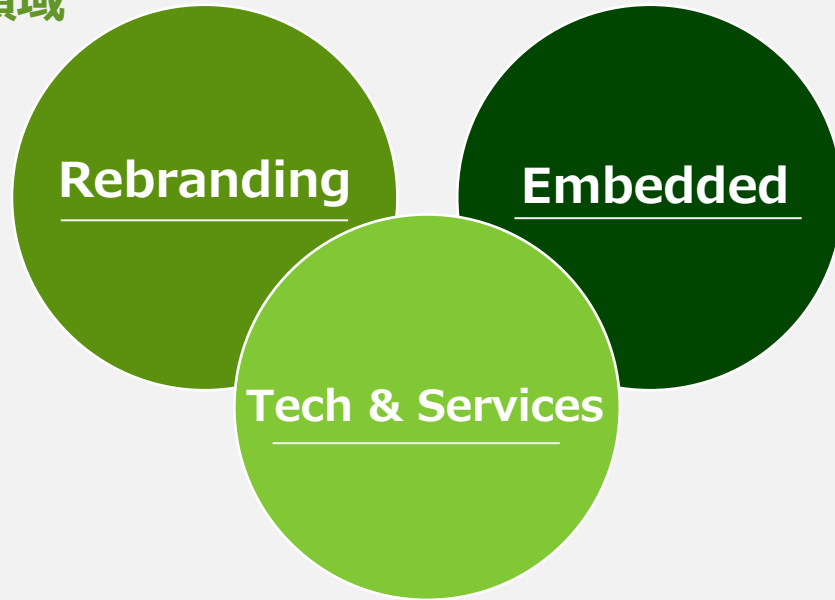
■ 2024年5月発表時の保険サービス損益89億円、最終利益62億円から変更なし



	2023年度		2024年度	
	(百万円)	(参考) 通期業績	1H実績	通期業績予想
保有契約年換算保険料	28,750	32,559	34,000	
保険収益	24,698	14,297	30,000	
保険サービス損益	8,222	4,565	8,900	
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,734	3,152	6,200	

成長戦略

重点領域



人材戦略

- 重点領域に注力するための組織体制移行の推進
- 従業員の成長と事業成長の好循環の創出
- マニフェストを基軸とした組織風土の維持・強化

2028年度目標

経営目標

包括資本**2,000億円~2,400億円**到達

財務目標

株価：**3,000円**以上

1株当たり包括資本成長率：**10%**程度

非財務目標（人材）

エンゲージメントスコア（総合）：**継続的に向上**

多様性

意思決定者に占める割合：

女性 **30%以上** 30代以下 **15%以上**

成長機会

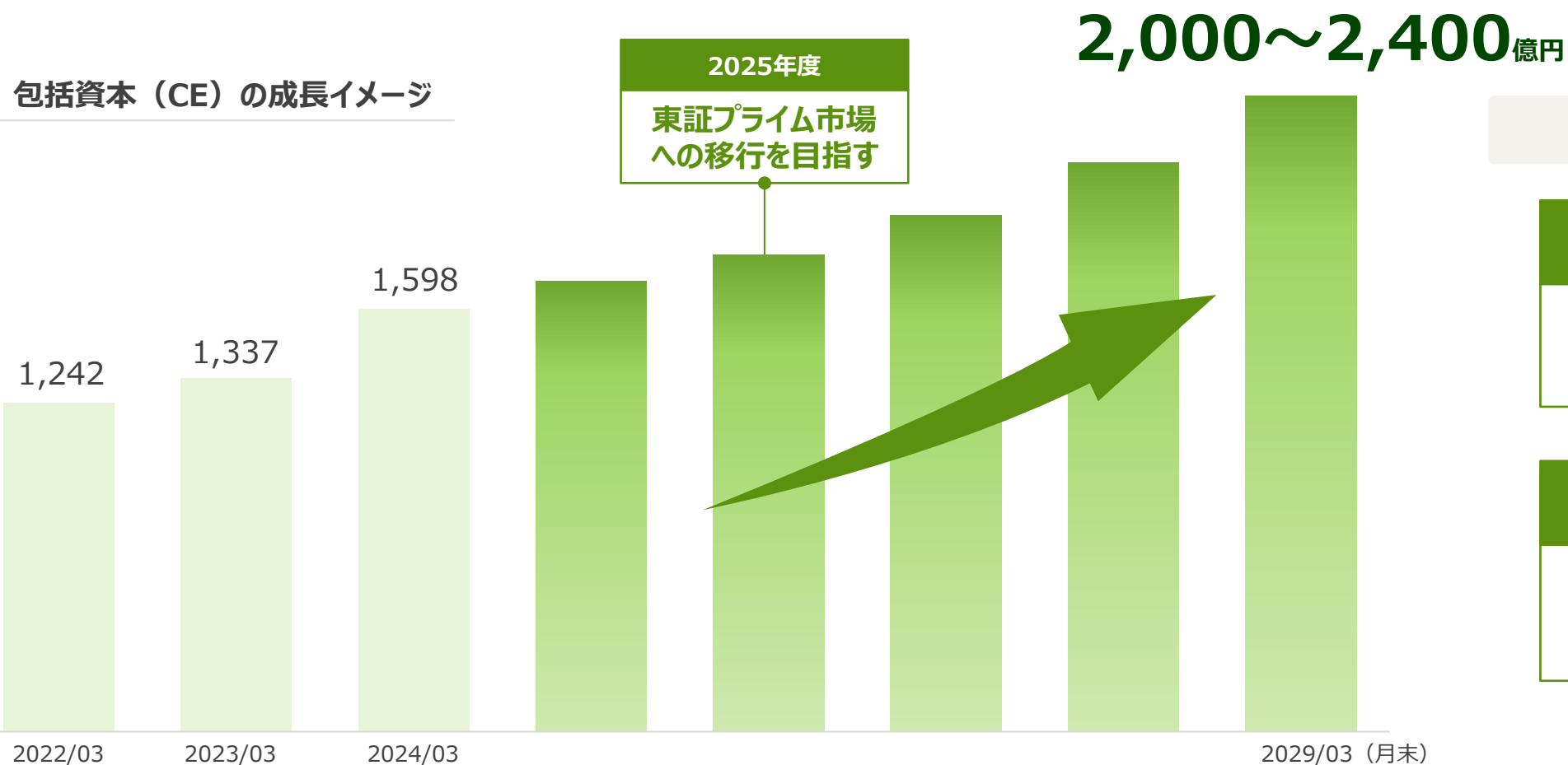
エンゲージメントスコア（成長）：

継続的に向上

中期計画達成に向けて

- 重点領域への成長投資を通じて持続的な成長を実現し、
2028年度に包括資本2,000億円～2,400億円到達を目指す

包括資本（CE）の成長イメージ



2028年度における目標

株価

3,000円以上

1株当たりCE成長率

10%程度

「正直に、わかりやすく、安くて、便利に。」

第1章 私たちの行動指針

- (1) 私たちは、生命保険の未来をつくる。生命保険は生活者の「ころばぬ先の杖がほしい」という希望から生まれてきたという原点を忘れずに。
- (2) 私たちは、お客様の声に耳を傾け、お客様に何が必要かを常に考え行動する。
- (3) 私たちは、自分たちの友人や家族に自信をもってすすめられる商品・サービスだけを届ける。
- (4) 顔の見える会社にする。私たちは、経営のこと、商品のこと、社員のこと、どんな会社なのか、正直に伝える。
- (5) 私たちは、多様性を尊重し、協力しあうことで、変化に対応しつづける。100年後もお客様に安心を届けられる会社であるために。
- (6) 私たちは、常に誠実に行動する。コンプライアンスを遵守し、倫理を大切にします。

第3章 生命保険料を、安くする

- (1) 私たちは、保障内容を過剰にしない。必要な備えを、適正な生命保険料で提案する。
- (2) 私たちは、よい商品を安く提供するための工夫を怠らない。
- (3) 私たちは、生命保険料を抑え、その分をお客様の人生の楽しみに使ってほしいと考える。

第2章 生命保険を、もっと、わかりやすく

- (1) 私たちは、「生命保険がわかる」情報を提供する。お客様が自分にあった保障を納得して、選べるように。
- (2) 私たちは、誰もが読んで理解できる「約款」（保険契約書）をつくる。
- (3) 私たちは、お申し込みだけでなく、保険金・給付金を請求するときにこそ、わかりやすいと思ってもらえる商品やサービスを届ける。

第4章 生命保険を、もっと、便利に

- (1) 私たちは、ご契約の検討から保険金・給付金の受け取りまで、あらゆる場面でおお客様の便利を追求する。
- (2) 私たちは、私たちの考えに共鳴してくれたパートナーと協力して、お客様に商品やサービスを届ける手段を増やす。
- (3) 私たちは、生命保険の枠を超えて、「生きていく」ことを支える情報とサービスに触れる機会を増やす。
- (4) 私たちは、お客様の期待の先にある「便利な生命保険」を通して、次の時代の当たり前をつくる。

お客様一人ひとりの生き方を応援する企業でありたい。
そのために、これからも挑戦を続けます。



LIFENET


LIFENET INSURANCE COMPANY

本資料に記載されている計画、見通し、戦略及びその他の歴史的事実以外は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスク及び不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社及び当社以外の企業などに係る情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>

**「IRメール配信」へのご登録でニュースリリースの情報や
IRサイトの更新情報を随時お届けします。**

 IRメール配信



LIFENET
LIFENET INSURANCE COMPANY

Appendix

用語	説明
保険収益	保険サービスの履行に対応して計上する収益。主に、「予想保険金」「予想維持費」「リスク調整リリース」「CSMリリース」「保険獲得キャッシュ・フローの回収額」などで構成される。予想保険金は投資要素（保険事故の有無に関わらず契約者に返済される金額）を除いた金額。
保険サービス費用	保険サービスに関連する費用で、主に、「発生保険金」「発生維持費」「保険獲得キャッシュ・フローの償却額」「不利な契約による損失」などで構成される。発生保険金は投資要素（保険事故の有無に関わらず契約者に返済される金額）を除いた金額。
保険サービス損益	保険収益から保険サービス費用を差し引いた金額と再保険損益の合計による利益または損失。
金融損益	保険契約の投資活動に関連する利益または損失。資産運用に係る投資損益、保険契約負債（または資産）の利息である保険金融収益または費用、再保険契約負債（または資産）の利息である再保険金融収益または費用の合計額。
その他の損益	保険サービスに直接関連しない費用、保険事業以外の損益。商品開発費用や子会社の損益などが含まれる。
CSM（契約サービスマージン）	保険契約負債（または資産）を構成する要素の一つであり、未獲得の将来利益を表す負債。保険期間の経過とともにリリースされ、利益となる。将来の利益を成長させるためには、将来利益を表すCSMの積み上げが重要となる。
新契約CSM	対象期間の新契約に対する契約獲得時点のCSM。
リスク調整	保険契約負債（または資産）を構成する要素の一つであり、将来キャッシュ・フローが不確実であることによる調整（負債の上乗せ額）。

用語	説明
包括資本 (Comprehensive Equity)	<p>当社グループの定義する指標で、IFRSの連結財政状態計算書（B/S）の「資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）」に、保険サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表す負債である「CSM」（保険契約及び再保険契約を合算し税調整後）及び団信保有契約に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値である「団信契約価値」を合計したもの。保有する保険契約の将来の利益の評価額を含むことから、当社の企業価値を表す指標として定めている。</p>
団信契約価値	<p>当社グループが定義する指標。評価日時点の団信保有契約（PAAを適用）に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値を表す。包括資本の構成要素としては、CSMと同様に保険契約と再保険契約を合算し、税調整後となる。</p>
PAA（保険料配分アプローチ）	<p>IFRS17号で定められた保険負債計測の簡便モデルで、保険期間が短期の保険契約に適用できるアプローチ。当社では保険期間1年の団信契約に適用している。</p>
保険獲得キャッシュ・フロー	<p>保険契約の獲得に直接起因する費用により生じるキャッシュ・フロー。当社では、「新契約獲得のための広告宣伝費」「代理店手数料」「新契約獲得・締結・引受の業務に係る人件費・物件費」などが含まれる。 従来より使用していた日本基準の「営業費用」との相違点は、「新契約獲得・締結・引受の業務に係る費用」などが追加される点。</p>
維持費	<p>保険契約の履行に直接関連する費用のうち、保険獲得キャッシュ・フローに含まれない費用を指す。「保険契約の管理及び維持に係る費用」や「保険サービス提供のための間接費用」が含まれる。</p>

保有契約の内訳

	2023/09	2024/09	構成比
保有契約件数	582,784件	618,039件	100%
内訳：定期死亡保険	284,123件	301,426件	49%
内訳：終身医療保険	159,705件	168,639件	27%
内訳：就業不能保険	68,638件	70,713件	11%
内訳：がん保険	62,899件	70,157件	11%
内訳：その他 ¹	7,419件	7,104件	1%
保有契約金額(保有契約高)² (百万円)	3,708,366	3,882,078	
保有契約者数	370,017人	391,284人	

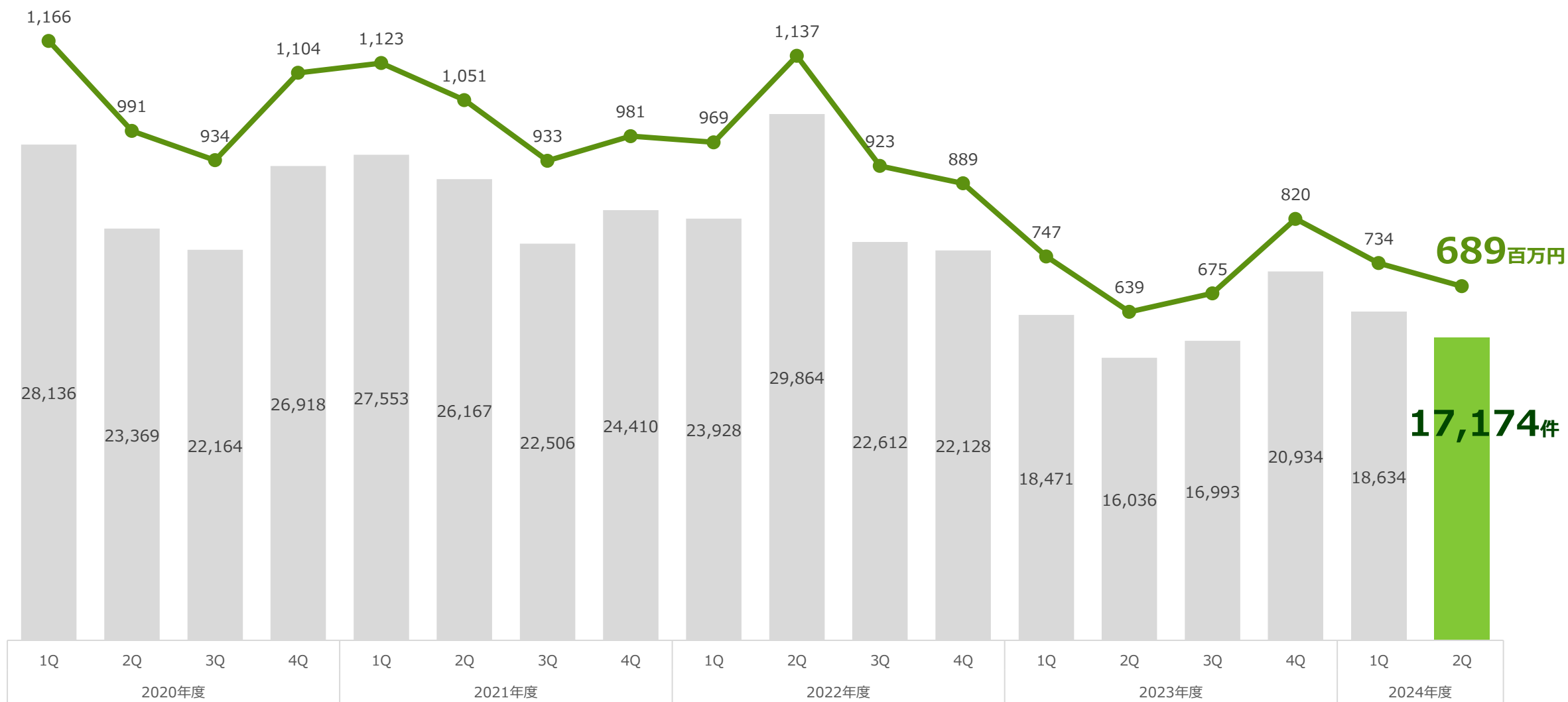
1. 定期療養保険、認知症保険

2. 保有契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）の保障額を含まない

新契約年換算保険料/件数

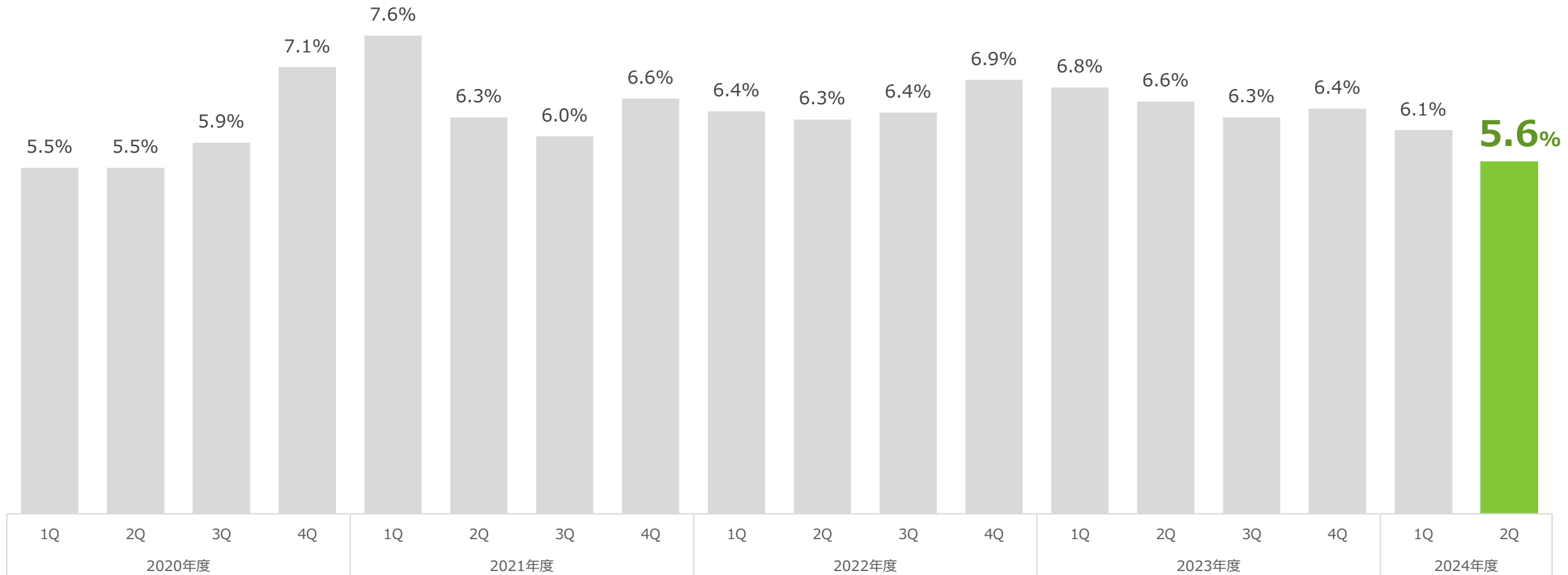
■ :新契約年換算保険料¹ (百万円)

■ :新契約件数 (件)



1. 1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額。当社商品はすべて月払いのため、月額保険料×12として算出

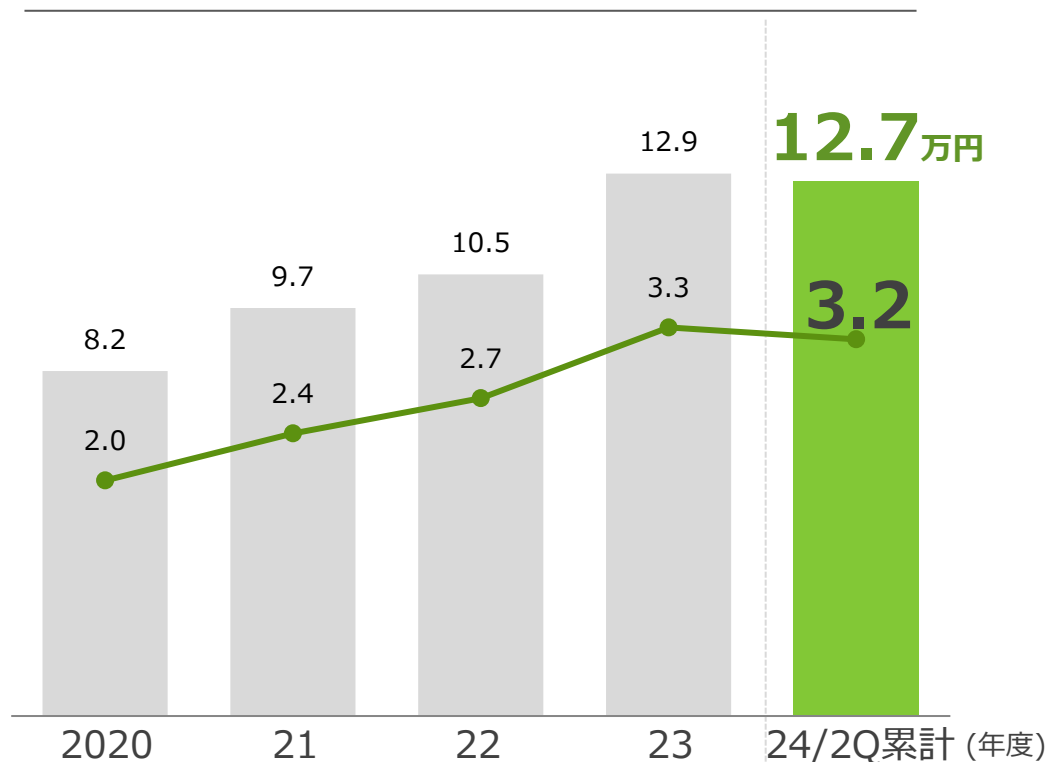
解約失効率

■ :解約失効率¹ (%)

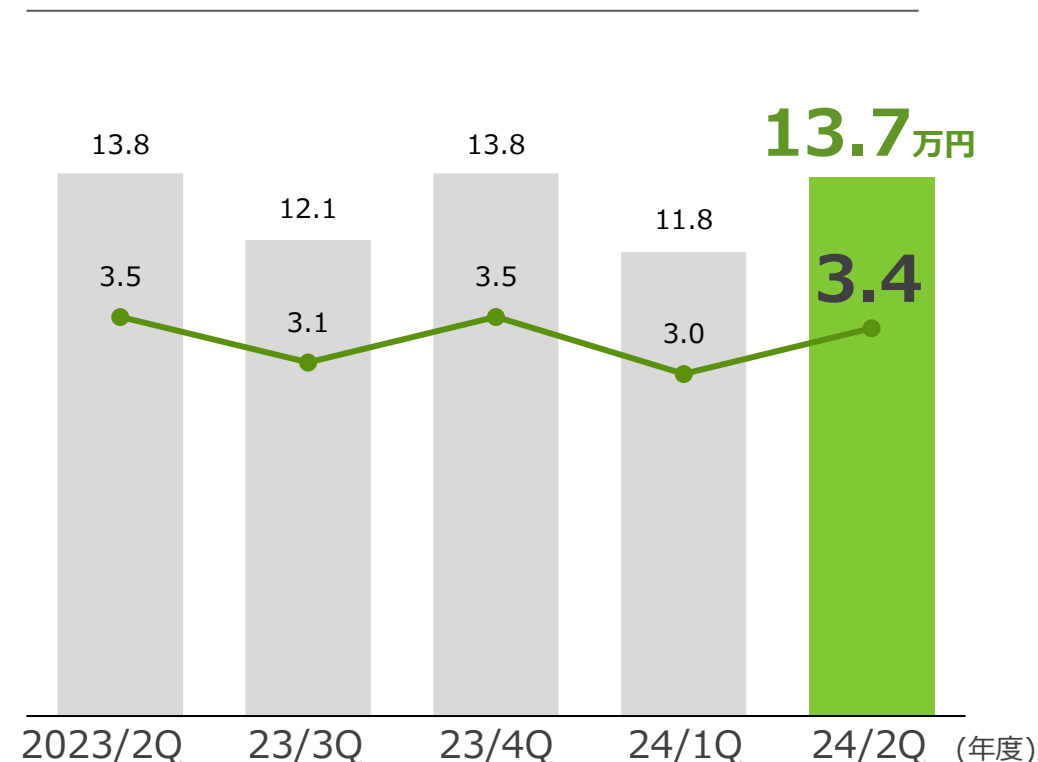
1. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値

保険獲得キャッシュ・フロー効率

- : 保険獲得CF/新契約年換算保険料
- : 新契約1件当たり保険獲得CF効率 (万円)

年度累計¹

四半期



保険獲得CF (百万円)	8,339	9,854	10,390	9,377	4,575
--------------	-------	-------	--------	-------	-------

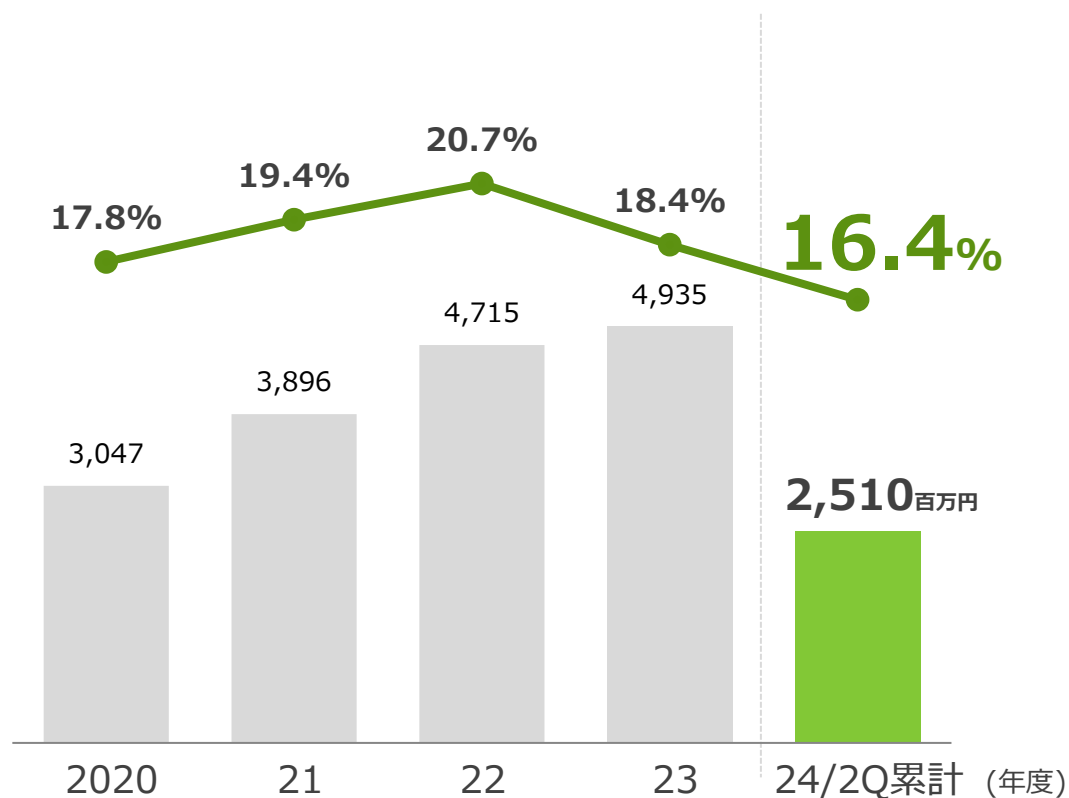
保険獲得CF (百万円)	2,222	2,072	2,904	2,210	2,364
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

1. 2021年度以前の数値はIFRS移行日前のため参考値

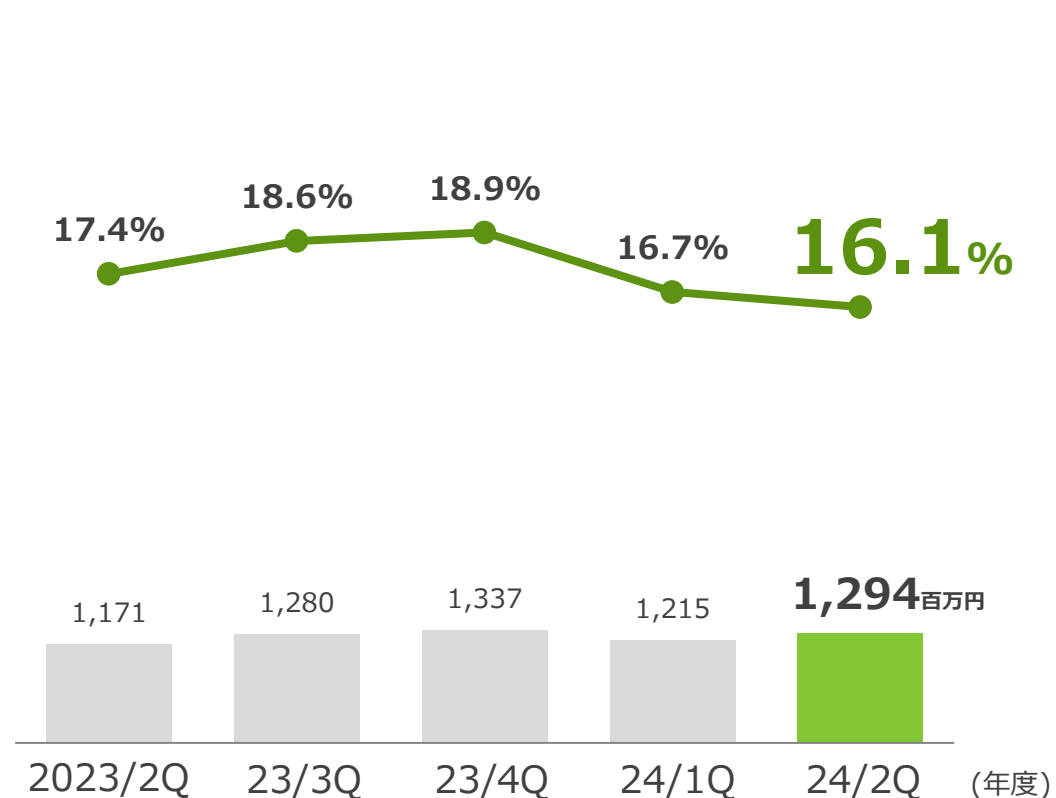
保険獲得キャッシュ・フローを除く経費率¹

■ : 保険獲得CFを除く経費率 (%)
 ■ : 保険獲得CFを除く経費 (百万円)

年度累計²



四半期



1. 保険獲得CFを除く経費を経過保有年契約換算保険料で除した割合 (年単位)
 2. 2021年度以前の数値はIFRS移行日前的ため参考値

IFRS要約損益計算書（四半期推移）

項目	2023/2Q	2023/3Q	2023/4Q	2024/1Q	2024/2Q	前四半期比の主な変動要因
保険サービス損益	1,813	2,186	1,947	2,340	2,224	
予想保険金等－発生保険金等 ¹	△104	331	189	46	△19	個人保険の保険金支払い増加
リスク調整リリース	438	397	407	391	405	
CSMリリース	1,758	1,755	1,864	1,864	1,834	
再保険損益	△225	△52	41	△211	△72	団信・個人の保険金支払い増加により、再保険損益は改善
団信損益 ²	△4	△217	△445	272	175	保険料率更新も支払い増加
金融損益³	△300	209	279	338	△395	円高影響による為替差損により減少
その他の損益	△108	△106	△191	△57	△71	
税引前四半期利益	1,404	2,289	2,035	2,621	1,757	金融損益の悪化により減少
親会社の所有者に帰属する四半期利益	993	1,606	1,368	1,887	1,265	

1. 個人保険のみの項目

2. PAAを適用して測定する保険契約に関する保険サービス損益（再保険損益を除く）

3. 主に金融資産から生じる投資損益、保険金融収益または費用、再保険金融収益または費用の小計

保険サービス損益の内訳

単位：百万円

項目	2023年度		2024年度
	(参考) 通期	1H	1H
保険収益	24,698	11,766	14,297
予想保険金等	10,464	5,177	5,447
リスク調整リリース	1,678	872	797
CSMリリース	7,056	3,435	3,699
保険獲得CFの回収	3,647	1,765	2,008
その他	△150	△81	△40
団信保険料収入 ¹	2,004	595	2,385
保険サービス費用	16,081	7,294	9,448
発生保険金等（個人）	9,679	4,914	5,421
発生保険金等（団信）	2,671	600	1,937
保険獲得CFの償却	3,647	1,765	2,008
その他	83	14	81
再保険損益	△394	△383	△283
保険サービス損益	8,222	4,088	4,565

1. PAAを適用して測定する保険契約に係る保険収益

金利上昇した場合の影響

■ 包括資本及び当期利益に対する影響は限定的

企業価値及び利益への影響

- 包括資本：IFRS資本の金利変動に対する感応度は、商品特性により限定的（詳細は34ページ）
- 当期利益：保有債券のデュレーション短期化と、円債の「その他の包括利益」区分の保有により
金融損益への影響を抑制

今後の金利収益機会

- 短期デュレーション債券の高回転率での運用で金利収益が伸長し、安定的なインカム収入が期待

金融損益の内訳

■ 外国証券からの金利収益が増加も、円高による為替評価差損により減少

単位：百万円

項目	2023年度1H	2024年度1H	増減
投資損益	116	△9	△126
金利収益	151	467	315
金融資産に係る減損損失（純額）	△1	△3	△2
その他の投資損益	△33	△473	△439
保険金融収益または費用	△58	△56	1
再保険金融収益または費用	7	9	1
金融損益	66	△57	△123

保有債券の内訳¹

2024年9月末時点

単位：百万円

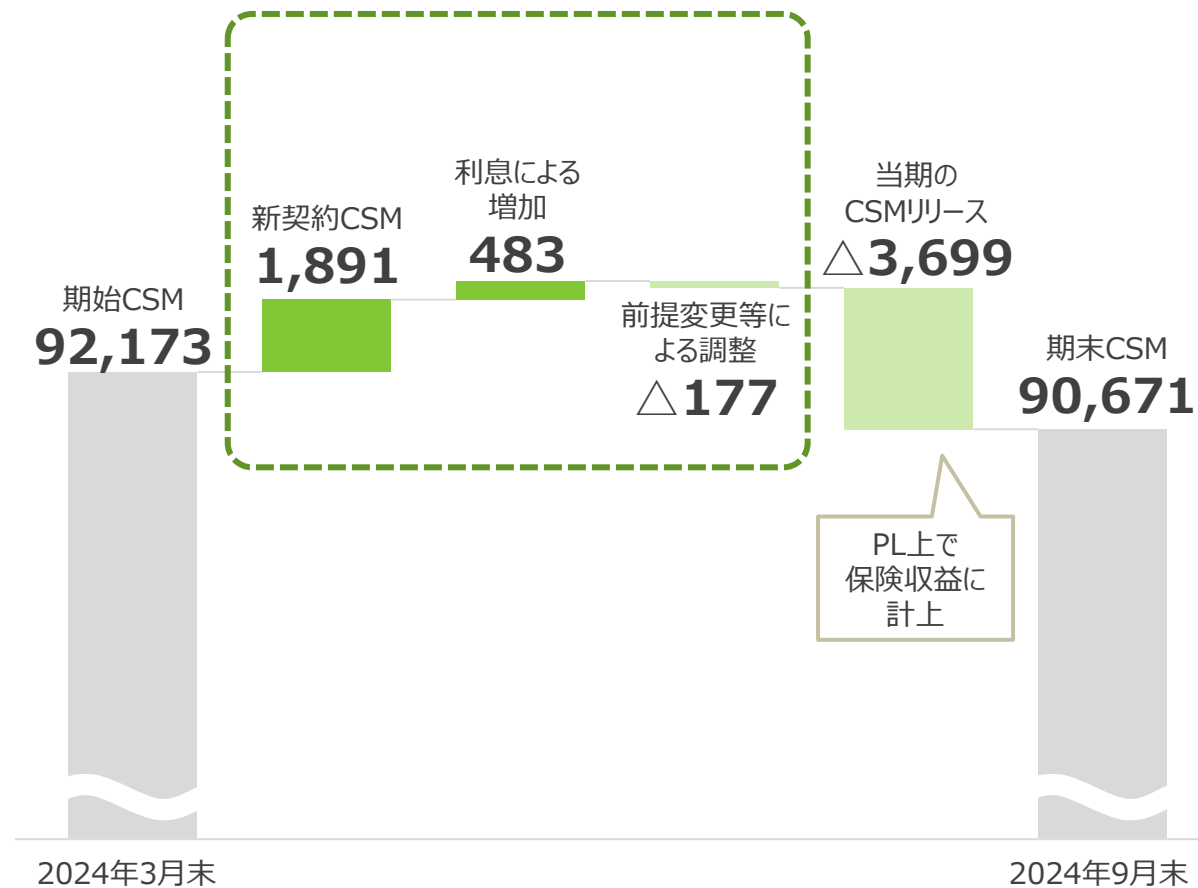
	その他有価証券	満期保有目的	合計
円建債券	17,573	30,926	48,499
デュレーション ²	4年	7年	6年
外貨建債券	10,866	—	10,866
デュレーション ²			4年
内訳：為替ヘッジなし	348	—	348
内訳：為替ヘッジあり	10,518	—	10,518

1. 日本会計基準の貸借対照表計上に基づく金額

2. 当社算出値

■ 個人保険の新契約CSMの成長鈍化、前提変更等による調整のマイナスにより減少

単位：百万円



項目	2023年度	2024度1H
期始CSM	83,604	92,173
新契約CSM	3,473	1,891
利息による増加	842	483
前提条件変更等による調整	11,309	△177
CSMリリース	△7,056	△3,699
期末CSM	92,173	90,671

CSMの将来配分

- 保有CSMから、長期にわたり安定的に利益が実現する
- 今後獲得する新契約から生じるCSMの上積みによって、CSMリリースの増加を目指す

CSMの将来配分

単位：億円

		金額 (億円)	PLへの認識が見込まれる時期とリリース額						
			A+1年	A+2年	A+3年	A+4年	A+5年	A+6年以降	
実績	保有CSM	2024年9月末 (A)	906	71	68	65	62	59	578
				+					
予測	新契約CSM (B)	A+1年	XX	X	X	X	X	X	XX
		A+2年	XX		X	X	X	X	XX
		A+3年	XX			X	X	X	XX
		A+4年	XX				X	X	XX
		A+5年	XX					X	XX
CSMリリース額 (A+B)			XX	XX	XX	XX	XX	XXX	

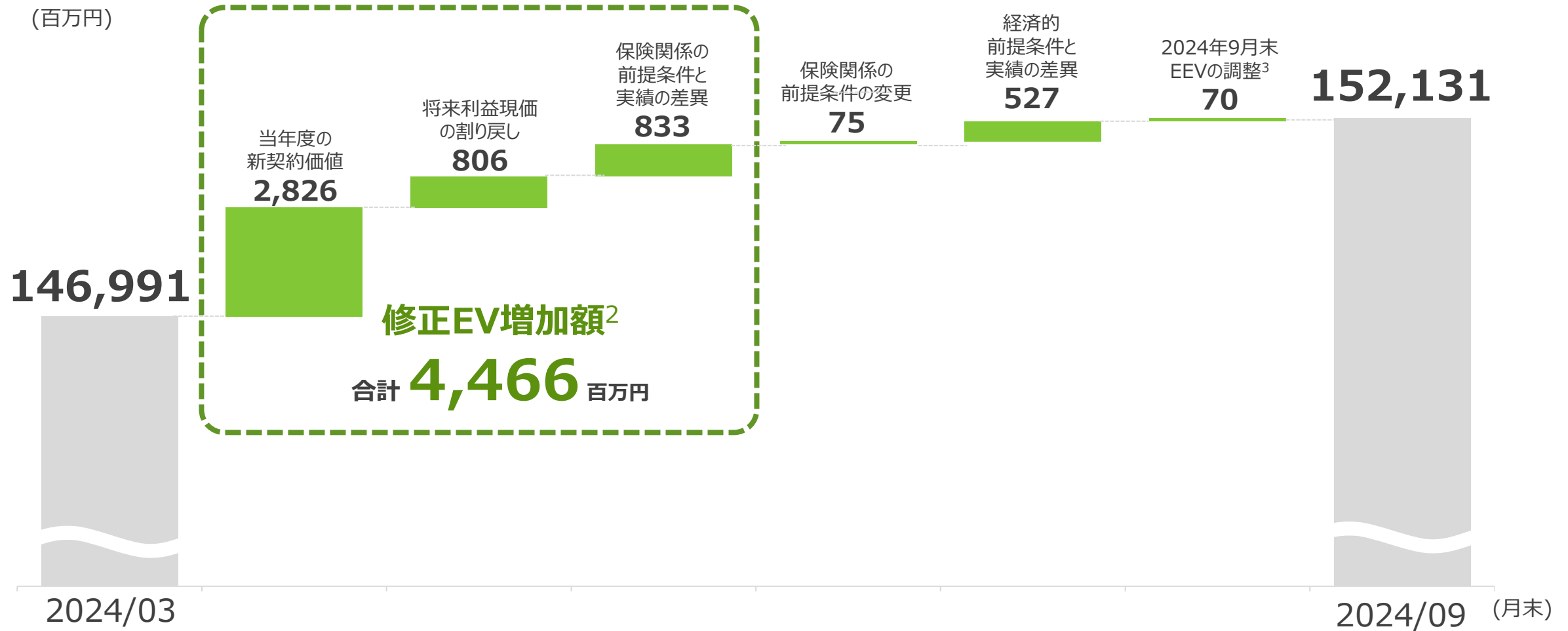
包括資本の感応度分析¹

■ 前提条件を変更した場合の影響額

	2024年9月末現在の包括資本の変動		
	増減額 (百万円)	増減率	うちCSM ² の変動
2024年9月末における包括資本	164,974	—	61,053
リスクフリー・レート0.5%上昇	△ 3,781	△ 2.3%	—
リスクフリー・レート0.5%低下	4,317	2.6%	—
株式・不動産価値等10%下落	△ 396	△ 0.2%	—
事業費率10%減少	6,160	3.7%	5,134
解約失効率10%低下	1,708	1.0%	1,462
生命保険の保険事故発生率5%低下	6,561	4.0%	6,678
非更新率10%低下	5,705	3.5%	5,705

1. 感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、それぞれ単独に前提を変化させた感応度を2つ合計したものと計算結果が異なる可能性がある。
 2. CSMには再保険のCSMを含む。税効果（28%）控除後

EEV¹の変動要因分析



1. 当社では、EVの算出に当たって、EEV原則に従っているが、リスクの反映方法などについては部分的にMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）原則を参考にしている。

2. EEVの増加額のうち、当社の期間業績の成長を適切に表す指標

3. 資本の増減による項目

ソルベンシー・マージン比率の図解

2024年度第2四半期末

ソルベンシー・マージン比率 1,793.0% = ソルベンシー・マージン総額 (43,455)

$(\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4) \div 2$ (百万円)

÷ リスクの合計額 ÷ 2 (4,847 ÷ 2)

【参考】
連結ソルベンシー・マージン比率
1,917.1 %

預貯金等 (14,852)	その他の負債 (2,065)
金銭の信託 (14,628)	繰延税金負債 (その他有価証券に係る分を除く) (0)
有価証券 (49,050)	支払備金 (1,870)
	責任準備金 (62,685)
	危険準備金 (4,863)
	保険料積立金等 余剰部分 (18,490)
	価格変動準備金 (148)
	その他有価証券に係る 繰延税金負債 (23) ¹
有形固定資産 (136)	その他有価証券 評価差額金 (61) ¹
無形固定資産 (1,809)	資本金等 (19,867)
その他の資産 (6,257)	純資産 (19,935)

価格変動準備金
や危険準備金な
どの資本性の高い
負債を加算

- 保険リスク R₁ (2,616)
死亡率の変動リスク (保有契約金額に基づき計算)
- 第三分野の保険リスク R₈ (1,026)
第三分野に関する発生率 (入院率など) の変動リスク
- 予定利率リスク R₂ (4)
責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなるリスク
- 〔最低保証リスク〕 R₇ (-)
変額年金などで最低保証のある商品に関するリスク
- 資産運用リスク R₃ (2,887)
【信用リスク】与信先の財務状況の悪化等により、資産価値が低下するリスク
【価格変動等リスク】株式や債券等の市場価格が下落することにより損失を被るリスク
- 経営管理リスク R₄ (196)
他の5つのリスクの金額の合計の3% (当社の場合)

1. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前) (90%又は100%)
2. 当社で該当するものがない項目や金額が微小な項目については、一部〔 〕で囲んで表記しているものを除き、省略

国際財務報告基準（IFRS）による財務レポーティング

- 保有契約から生まれる期間損益や収益性をより適切に表現
- 資本の十分性及び剰余金の配当は、従来どおり法定会計に準ずる

	法定会計（J-GAAP）	エンベディッド・バリュー	IFRS17号
重視される業績の観点	契約者保護のための高い健全性の確保	保険契約の将来利益を含めた経済価値	保有契約の維持に応じた収益計上
利益認識のタイミング	<p>新契約獲得にかかる費用を初年度に一括計上するため、獲得時は赤字になりやすい</p> <p>1年目 2年目 3年目 4年目</p> <p>損失</p> <p>利益 利益 利益 ……</p>	<p>保険期間に見込まれる利益を即時に認識する</p> <p>1年目</p> <p>利益現価</p>	<p>見込まれる利益が保険期間にわたって配分される</p> <p>1年目 2年目 3年目 4年目</p> <p>利益 利益 利益 利益 ……</p>

日本基準 要約損益計算書・貸借対照表



単位：百万円

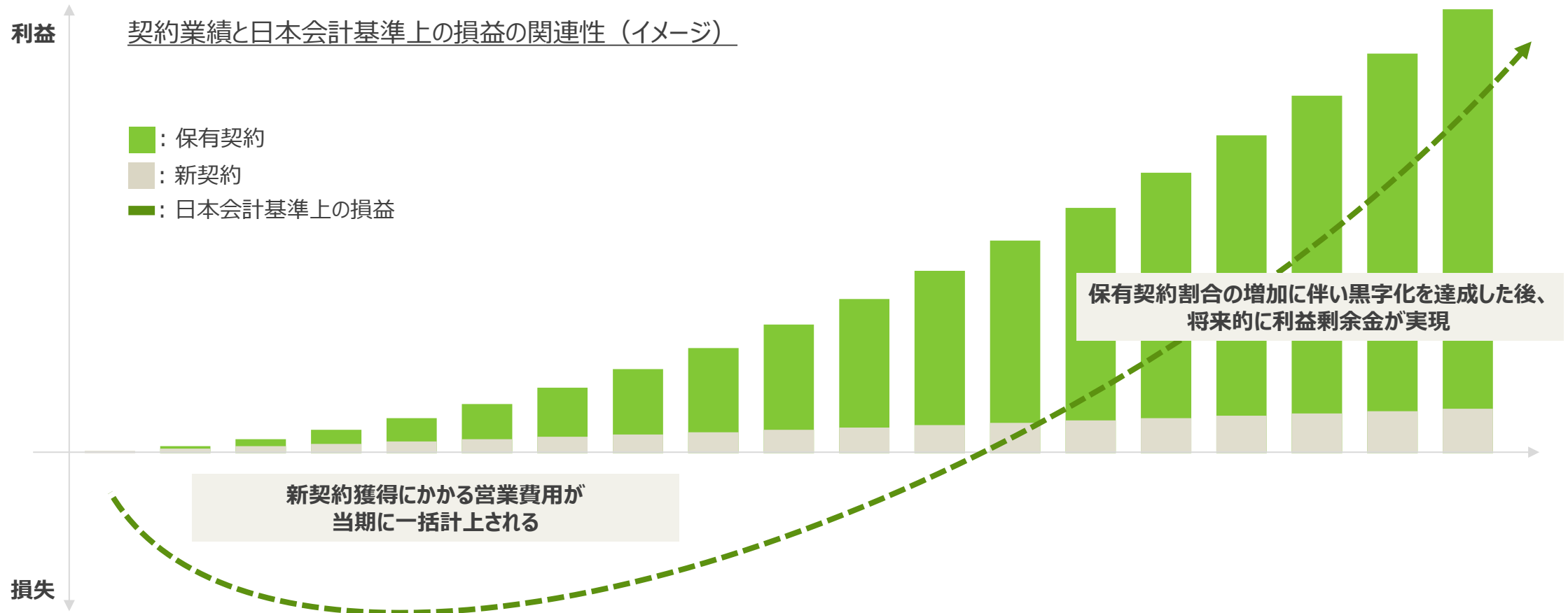
単位：百万円

項目	2023年度	2023年度 1H	2024年度 1H
経常収益	35,964	16,403	20,291
保険料等収入	34,264	16,106	19,942
経常費用	40,634	19,124	22,074
保険金等支払金	15,547	6,869	10,079
責任準備金等繰入額	9,472	5,322	4,131
事業費	12,607	5,970	6,278
経常利益	△4,670	△2,720	△1,782
当期純利益	△4,720	△2,737	△1,793

項目	2023年度	2024年度 1H
総資産	84,194	86,734
現金及び預貯金	20,009	14,852
金銭の信託	13,358	14,628
有価証券	42,992	49,050
負債	63,130	66,798
保険契約準備金	60,469	64,556
純資産	21,063	19,935
利益剰余金	△31,643	△33,437

株主還元の方針

■ キャピタルゲインにより、TSR（Total Shareholder Return）の向上を目指す¹



1. 中長期の収益性の向上を目指して成長基盤の強化を優先することから、現時点での剰余金の配当に関する具体的な実施時期等は未定